

日本養鶏産業研究会が第五回セミナー開催 A1ワクチンの性状、使い方にも踏み込む

日本養鶏産業研究会（JPIST R A、加藤宏光会長）の第五回セミナーが十月二十四日、二十五日の両日、福島県二本松市の岳温泉で開かれた。同研究会は、関東・東北エリアで養鶏生産者の鶏病診断、品質・情報管理業務を担う養鶏総合サービス会社、㈱ビービーキューシー研究所の加藤代表が「産業界と学問分野の橋渡しの場」を目指し、日本採卵養鶏研究会として二〇〇二年に発足。以来、鳥インフルエンザ問題を中心に、生産現場が求める質の高い情報を多角的に提供、パネルディスカッション形式で議論を深めてきた。昨年からはプロイラー関係者にも門戸を広げ、名称を「日本養鶏産業研究会」と改めている。

今年の研究会では冒頭、加藤会長が「二〇〇四年、国内で七十九年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生して以来、当研究会では中央、地方行政に加え、流通・消費分野の方々の協力を得て問題を掘り下げてきた。二〇〇五年から翌年にかけては、思いもかけない弱毒タイプの子インフルエンザ汚染が明確となり、その処理には多くの困難が伴った。最終的には五〇〇万羽にも及ぶ汚染鶏が殺処分され、一件落着の経過をたどった。今年一月には宮崎、岡山で三度目のインフルエンザ騒動が起きたが、前回までの学習効果もあって、すべての症例で行政への通報、処置が迅速に行われ、流通・消費に大きなパニックが起こることなく、沈静化した。しかし、実際に被害にあった方々の話を聞くと、我々が知らない種々の問題があることもわかった。今回はインフルエンザ問題の最終的な総括を行うとともに、情報を整理し、今後の道標確立へのステップとしたい」とあいさつ。

福島県衛生飼料グループの浦山司郎参事（代読）、福島県養鶏協会の三品清重会長が来賓祝辞を述べた後、パネラーと講演者を紹介。三品会長は、祝辞の中で「養鶏生産者は現在、四年前以上に厳しい状況を迎えつつある。卵価の推移は四年前とほぼ同じだが、当時は飼料が一万円以上安かった。飼料安定基金の財源が底をつき、補てんがなくなったらどうなるのか。我々は金融、鳥インフルエンザの二つの不安を抱え、この冬を乗り切らなければならぬ。鳥インフルエンザについては特に九州、西日本の生産者の危機感が強いが、確実に防御する方法はなく、天災に等しい。やるべきことをやるのが大切だ。鳥インフルエンザは今後どこかで発生すると思う。万一の場合は、本セミナーの内容を参考にしてほしい」と述べた。

パネルディスカッションは、加藤会長を座長に、行政から宮崎県農政水産部畜産課の押川延夫家畜防疫対策監、学術分野から鳥取大学農学部付属鳥由来人畜共通感染症疫学センター所長の伊藤壽啓教授、岩手大学農学部獣医学科応用獣医学講座食品安全学研究室の品川邦胤教授、臨床獣医師を代表してJ A あいち経済連農畜産物衛生研究所の台田光昭技術参事、流通分野から㈱イトヨーカ堂QC室の伊藤正史食品担当総括マネージャー、生活協同組合東京マイ

■ 業界の動き



パネルディスカッション会場

コープ運営担当理事付の原英二氏、東洋キトクフーズ(株)CSチームの板野清子チームリーダー、消費者代表で主婦連合会の和田正江参与がパネラーとして、福島県の行政担当者も助言者として討論に参加した。

第一部のセミナーでは、まず鳥取大学の伊藤教授が「海外のA1発生状況とベトナムにおける疫学調査概要報告」のテーマで講演。同教授によると、ベトナムでは二〇〇三年に三〇〇万羽の家きんを殺処分し、ワクチン接種プログラムを実施する中

で流行は沈静化、終息宣言を出した。その後、二〇〇六年まで鶏での公式な発生報告はなかったが、同年八月にワクチン非接種群のアヒル二羽からH5N1ウイルスが分離され、十二月までアヒルを中心とした家きん群で流行が続いた。

伊藤教授らは、ハノイを拠点にベトナム国内三カ所の二〇〇農場を選び、各二〇〇検体を採材。二四〇〇サンプルを日本に持ち帰り、鳥取大学のP3施設でウイルス分離を試みたが、「現在までにウイルス陽性は出ていない」という。抗体陽性については「公表できる段階までまとまっていないが、三地域二〇〇農場の抗体陽性率は非常に低い。ベトナム政府はワクチン接種率を七〇%と説明しているが、抗体が上がっているデータは少なく、感受性のある家きんが常にとの地域にも存在する。今回の再流行は起こるべくして起こった」との見方を示した。

第一日は、伊藤教授の講演に続いて、宮崎県の押川家畜防疫対策監が今年一月の発生事例を踏まえて「発生県における行政処置」を詳細に報告。加藤会長が宮崎、岡山で行った聞き取り調査結果を基に問題点

を整理し、感染経路や現場での防疫対応、補償問題、例外措置の適用、風評被害対策などについて総括的な討論が行われた。席上、イトーヨーカ堂QC室の伊藤総括マネージャーは、鳥インフルエンザ問題への流通業界の対応について「同じ社内でも品質管理部門、バイヤー、経営トップ層と、さまざまな意見がある。我々は鳥インフルエンザが野鳥由来の家きんの疾病で、食べることで感染する病気ではないと認識している。恐怖は常に無知から生まれる。消費者に対する官民一体の広報活動が重要だが、痛い目に遭わなければ理解できない面もあり、リスク情報の共有化は難しい」と述べている。

第二日は、備蓄ワクチン(輸入ワクチン、開発中の国産ワクチン)の性状、米国ウエストバージニア州での低病原性鳥インフルエンザ(H5N2)の発生とコントロールの実情や日本の行政処置に対する海外の評価について情報提供があり、リングワクチネーションやモニタリングの方法など、具体的なワクチンの使い方にも踏み込んでパネルディスカッションが行われた。

〈I・K〉